

沖縄県議会 沖縄・自民党会派に 新型コロナウイルス対策プロジェクトチーム発足

昨年、3月23日に沖縄で初めて感染者が出て以来、今年3月4日現在で8、263人目を数えている。

コロナ感染の数字は伸び続けているのが現状であり、沖縄県のコロナ対策は成功しているとは言えない。

私たち、県議会沖縄・自民党会派は昨年7月に新型コロナウイルス対策のPT(プロジェクトチーム 委員長 呉屋宏 19名)を結成しその抑制のために活動を進めてきた。

コロナ対策は極めてシンプルですが、その一つ一つのハードルが高く極めて財政的な負担が大きともなうことになる。

コロナ感染症の難関は感染対策と経済活動が真逆にある。

感染対策を徹底すれば経済が打撃を受け、経済活動を活発にすると感染が広がっていく事になり、バランスを取りながらの対策に苦戦がともなう。

沖縄・自民党が市町村とのタイアップ で安価なPCR検査の体制を推進

沖縄・自民党は昨年の8月から対策の方向を議論し、まずPCR検査を徹底的に行うことからスタートすることにした。当時の沖縄県のPCR検査体制は一日800人程度であった。PCR検査には、保険診療(症状がでている病院での検査)、陽性の人と濃厚接触した人が行う行政検査、最後に自発的に検査したい人の一般検査の三種類がある。



PCR検査機器 (参考資料より)



新型コロナウイルス対策の勉強会を進める沖縄・自民党県議

コロナ対策が極めて単純であるというのは、第一に検査の徹底、第二に感染者の徹底した囲い込み、第三に自粛している人たちの生活保障を徹底することである。

沖縄・自民党のPTでは、一般検査を県民の皆さんが「いつでも・どこでも・誰でも・何回でも」というキャッチフレーズでPCR検査を身近にできるようにしていく事を目標とした。

民間企業に提案し、PCR検査ができる「沖縄民間ピーシーアール検査機構(株)」立ち上げてもらい2、500円で行える体制が構築できた。まさしくゼロからのスタートである。

この検査場は、正確さ・速さ・安さをアピールしているが、一番の売りが正確さである、一般のPCRはウイルスの遺伝子のみを所だけを見て判定するが、こここの検査場は遺伝子の四か所を検知できるようなっている。



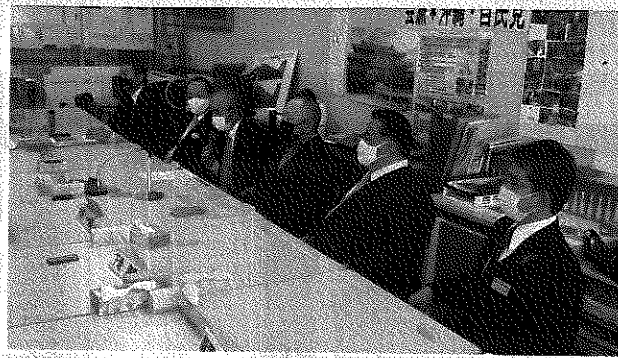
玉城知事にコロナ対策を要請する沖縄・自民党会派役員

一般PCR検査は、陽性検知率は七〇%といわれているが、この検査場では八五%程度まで上がるとされている。

また、沖縄・

自民党は市町村とのネットワークをつないで、検査場には郵便局のネットワーキングでつないでいく事としている。

沖縄・自民党会派は、全市町村と共に過疎離島地域に目を向け新型コロナ対策を行う。



沖縄・自民党会派コロナ対策プロジェクトチーム記者会見（2月26日）

次期振興計画に「感染症研究所」の創設を働きかけていきたい。沖縄県は他県とは気候も習慣も違い沖縄に特化した感染症研究所を県立中部病院の外郭機関として検討している。それは県立中部病院が全国的にも感染症では先んじていた歴史があり、その評価は高いものがある。

観光が主力産業の沖縄には絶対に必要な研究機関であることは間違いないと考えている。

那覇軍港早期移設で

玉城知事、城間那覇市長、

松本浦添市長合意

沖縄県知事と那覇市長が推進をした浦添ふ頭北側案に対して、南案を提案していた浦添市長が令和2年8月18日に北側案の受け入れを表明した。一気に移設作業が進むことになり三者会談が行われた。この会談後に、那覇市議会、浦添市議会、那覇港管理組合議会で、「那覇港湾施設早期返還・西海岸開発推進を求める意見書」が採択された。

県民意識調査は、那覇市や浦添市に相談せず手続きミスで断念！

同時に那覇港管理組合が進める「浦添ふ頭地区における民港の形状案の作成にあたっての考え方（案）」の作業途中に突然「意識調査」が那覇港管理組合のホームページにアップされた。この意識調査の手続きに問題があり、県議会9月定例会で我が沖縄自民党会派は玉城県政を追及した。当局の初期の答弁では、那覇港管理組合は、この意識調査の詳細

を那覇市、浦添市に説明をしたとの答弁を繰り返してきたが、議会中に那覇市、浦添市からの意識調査の手続きに問題があるとの抗議文が出される事態になると、事態が急変した。玉城知事は9月30日の本会議冒頭で、「意識調査」を中断すると発言した。代表・一般質問で沖縄・自民党会派の質問が、事実に基づいた質問であることが証明されたものとなった。

那覇市・浦添市の発展に期待！ 軍港の早期移設の決議。東京要請

令和2年9月定例会では、那覇軍港の返還や那覇港湾整備にかかる県知事への姿勢に対する質問が集中した。その結果、沖縄・自民党を中心に公明党、無所属の会、会派おきなわの議員で「那覇港湾施設（那覇軍港）の早期移設と浦添市西海岸開発計画の早期実現を求める意見書」を提案し可決された。コロナ感染症問題がある中で、那覇軍港の返還をめぐる問題は、那覇市及び浦添市の発展の重要な課題であることから、コロナ対策を取り12月21日～22日にかけて県議会代表団で上京し要請した。河野太郎沖縄担当大臣・岸信夫防衛大臣・赤羽一嘉国交大臣等が、沖縄県議会代表団の要請を受けた。河野大臣は、移設の早期実現に理解を示し、基地の整理縮小を進め沖縄の発展につなげたいとコメントした。

岸防衛大臣からは、国と沖縄県、那覇市や浦添市等で構成する移設協議会を早期に開催する意欲が示された。又、赤羽国交大臣は、浦添市西海岸発展の早期実現に理解を示し協力するとの表明があった。



河野太郎沖縄担当大臣へ県議会代表団で要請

今回の要請では、国を挙げて沖縄県の米軍基地整理縮小と跡利用計画を通して、沖縄の発展をつくる意欲を強く感じることが出来た。城間那覇市長と松本浦添市長に東京要請の内容を報告すると共に、沖縄・自民党として那覇市や浦添市と連携して取り組むことを確認した。

沖繩・自民党は、今後とも基地問題を始め振興問題の解決に努めていきたい。



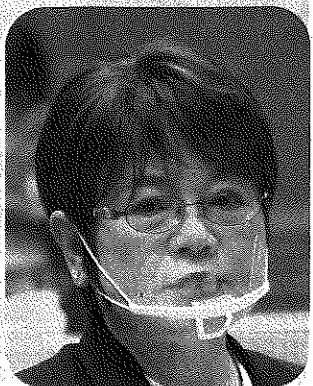
城間那覇市長（右写真）、松本浦添市長（左写真）に那覇軍港等移設意見書の政府要請行動を報告した

那覇軍港とキャンプ・キンザーの早期返還・跡地計画へ向けての沖縄・自民党の決意

令和3年は、那覇港湾施設（那覇軍港）の施設先の場所を決める移設協議会の開催により、移設作業が進むものと考えている。同時に現在の那覇軍港跡地利用計画を地権者、那覇市と協力して国との橋渡しを行う事が、沖縄・自民党の最大責務だと考える。合わせてキャンプキンザーの早期返還を進める。地権者と浦添市との協働作業で跡地計画を進めていく決意を新たにしている。



浦添市西海岸 イメージ図 (浦添市役所：資料)



石原朝子

安心安全な暮らしの確保と、子育て支援、教育環境の充実に力を注ぐ！

令和2年議会はすべてのことが初体験であり日々緊張の連続。地元八重瀬町の懸案事項であります二級河川報徳川の河川整備、国道507号線の拡幅工事について質した。県の答弁は「世名城橋付近の用地買収を推進、必要に応じて浚渫を行いながら早期整備に取り組む。」「令和元年度の事業費ペースで約48パーセント。東風平交差点付近の年度内用地取得完了見込み、用地取得後工事着手する。」との答弁。前向きな答弁ではありませんが、確実に事業目標が達成され、地域の安心安全な暮らしが取り戻すことができるよう注視していきます。子育て支援、教育環境の充実についても保護者や子供達、支援する方々のそれぞれの立場に立った課題解決に取り組みます。



教康地

離島・過疎地域の振興について

昨年六月より、議会活動を始めさせて頂いております。これまで三回の定例議会では、「離島振興」、「離島での「新型コロナウイルス感染症対策」を一括交付金による農林水産物不利性解消事業でのカツオ、枝豆、紅芋ペースト等の品目追加を要求して来ました。加えて、新たな沖縄振興法の「農林水産物流通不利性解消」に関する明確な法制化を要求しています。また、下地島空港の活用促進、多良間村の国営かんがい排水事業等を要求して行きます。新型コロナウイルス感染対策では、宮古地区を含む離島空港でのサーモグラフィ発熱探知によるFACOシステムの導入を要求し、実現しています。これからも、地域に根ざした離島振興に邁進して参ります。



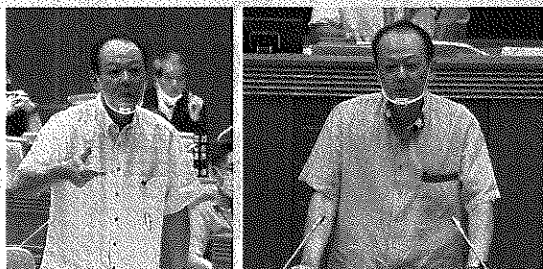
治村家

沖縄にハイウェイライフガード導入を提案する

6月議会

一、新型コロナウイルス感染による影響と対策。離島における対策等について
二、マリインレジャー等の安全安心
三、普天間飛行場の危険除去は県民総意。自民党
県連青年局の防衛省への要請について

9月議会 私の質問に玉城知事は、明確に那覇軍港の浦添移設を容認すると答弁しました。
12月議会 沖縄県水上安全条例の改正作業の進捗について。那覇軍港移設作業の確認と先行返還について

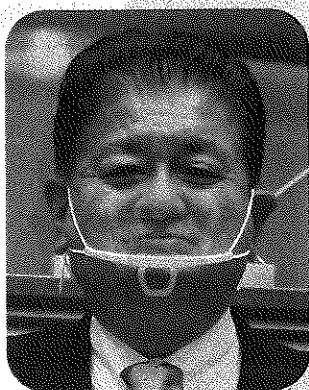




仲里全孝

コロナの感染拡大防止と経済対策を最優先に！

昨年6月以降の県議会にて、コロナ感染防止対策や雇用失業問題、また、沖縄振興策の推進、農林水産業の振興、子育て支援、観光資源維持管理、道路整備、基地問題、などについて質問いたしました。沖縄が抱える諸課題は、コロナのパンデミックによりさらに深刻なものとなっております。コロナがまだ収束の兆しをみせないなか、感染拡大防止や経済対策など、まずは、コロナ対策を最優先事項として、取り組んでいかなければならないと強く感じています。当たり前が当たり前ではなくなったこの状況下で、生活に不安を抱える方々も多くいらっしゃると思います。引き続き県民の皆さまの声を議会へ強く届けていきたいと考えています。



島尻忠明

生活のための政治実現に向けて

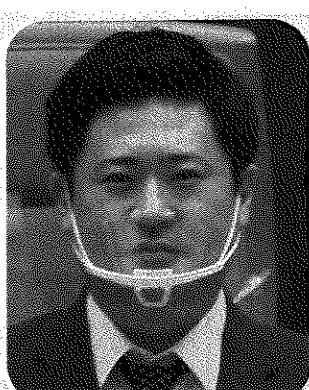
令和2年第4回沖縄県議会5月定例会にて県議会議員として初の一般質問、9月定例会では会派 沖縄・自民党を代表して代表質問、11月定例会には一般質問を行いました。米軍那覇軍港施設「那覇軍港」の浦添移設・浦添埠頭地区・西海岸開発について浦添市は、西海岸開発とキャンプ・キンザー跡地について、県土の再編も含め一体的開発による市益の最大化を図るべきと考え方に立った計画推進の考えを進めるべきとの認識を伺いました。代表質問では、新型コロナウイルスの影響を受け、深刻な状況に陥っている観光振興について本県は観光が産業の柱であり観光産業への支援策についての取り組みも求めました。収束の見えないコロナ禍の中ではありますが多くの皆様の想いを胸に、沖縄県発展に取組みます。



新垣淑豊

地域から県全体まで多くの課題が山積！

令和2年6月議会以降、9月、11月、令和3年2月と4回の議会定例会において質問台に立ちました。新型コロナウイルス感染症拡大による課題をはじめ「来年度に期限が訪れる沖縄振興特別措置法による沖縄振興の今後の形はどうなるか」、那覇軍港の移設について県としてどう考えているか「大型集会場（MICE）施設はどうなるのか」「小規模の有人離島を多く抱える沖縄として過疎地対策」はなど、今後の沖縄の産業や振興について質問をさせていただきました。また、首里城火災で罹災したイベント事業者への影響や、座間味島の浄水場問題、夜間中学校の設置、20年経っても完成しない県道29号（龍潭）線など地域や県民からの声、さらに新型コロナウイルス対応医療従事者の切実な状況について議会質問を通してお伝えさせていただきました。



小渡良太郎

初議会より半年間の議会活動総まとめ

本会議では、尖閣諸島における県警の活動の確認、地元・泡瀬への鳥獣保護区指定の是非（その後白紙撤回）、人手不足にも関わらず県外就職を推進する県の雇用政策の県内推進転換への提案等を行う。文教厚生委員会では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策全般、保育の地域格差是正に向けた提言、高校における県外求人割合と若年者離職率の高さとの関連性に関する指摘、第32軍司令部壕の保全やヘイトスピーチその他多くの事柄について議論。米軍特別委員会では、種々の事件事故の詳細確認と意見書・決議の採択を行う。問題山積ながら多くの可能性を秘める沖縄県、ちゃんと可能性を引き出せる政治を目指して頑張ります。

